

称号及び氏名 博士（保健学） 上月 渉

学位授与の日付 令和6年9月23日

論	文	名	回復期病院入院中の患者家族の心理面改善に向けたリハビリテーション介入
---	---	---	------------------------------------

論文審査委員	主査	樋口 由美
	副査	淵岡 聡
	副査	岩田 晃

学位論文の要旨

入院中の患者家族は、患者の退院直後の不安やうつ症状、介護負担が高値となりやすく、1年後の家族の心理状態に負の影響を及ぼすことが報告されている。家族が退院前に感じる不安要因の1つに、身体介助に対する不安感（以下、介助不安感）が挙げられているが、介助不安感を推し量る評価指標は存在せず、リハビリテーション専門職による家族指導などの介入効果を検証することが困難となっている。そこで、介助不安感を測定する評価票を作成し、定量的に評価することを試みた。介助不安感など家族の心理面を評価することで、家族が不安に感じる動作に対して適切に介入することが可能となり、家族の不安軽減や患者へのケアの質を向上させることにつながると思う。

家族の心理面改善を目的とした介入研究はこれまでに多く報告されており、家族の不安やうつ症状などを有意に改善させることが示されている。しかし、介入方法としては対面や電話による報告が多く、就労世帯にとっては介入の継続が困難となる可能性がある。そこで近年、Information and Communication Technology（以下、ICT）を活用した介入が注目されており、家族の心理面に好影響を与えることが明らかとなっている。しかし、家族の心理面の改善を目的に、入院中の患者家族に対してリハビリテーション関連のICT介入を実施した研究はこれまで報告がなされていない。

そこで本研究の目的は、回復期病院に入院する患者家族の心理面（介助不安感を含む）について評価を行い、ICTを活用したリハビリテーションの情報提供が、家族の心理面に及ぼす影響について調査することとした。

まず第1章では、介助不安感の評価票の信頼性および妥当性について検証を行った。介助不安感の評価票はFunctional Independence Measure運動項目を参考に全12項目で構成されているオリジナルの質問紙であり、各動作に対する介助がどの程度不安なのかを問う形式となっている。検証の結果、介助不安感評価は高い検者内信頼性と内的整合性を有し、家族の心理面（不安感やQOL）や患者の生活機能との基準関連妥当性が確認された。介助不安感の調査票を用いることで、これまで定量的な評価が困難であった家族の介助不安感が可視化され、リハビリテーション専門職による家族介入がより効果的に行えるようになると思う。そして、家族の介助不安感は自宅退院や退院後の家族の心理面へ影響すると仮説を立て、介助不安感に関する調査を継続した。

第2章では、介助不安感と自宅退院との関連性について調査を行った。その結果、施設退院した群は自宅退院した群と比べて、介助不安感が有意に高値を示し、医療・介護に関する相談者が少ないことが示された。入院中の患者家族は、退院後の患者の身体介助に関する不安を抱えていることから、自宅退院の促進には患者の身体機能の向上に加えて、家族の心理面に着目する必要があることが示唆された。

第3章では、介助不安感と退院後の家族の心理面との関連性について調査を行った。その結果、退院時の介助不安感の高まりは、退院1ヶ月後の家族の不安や介護負担を増大させ、QOLを低下させることが明らかとなった。このことから、家族の心理面への介入は重要であることが示唆されるが、介入そのものが家族の負担とならないように配慮することが必要となる。そこで、ICTを用いたリハビリテーション関連の情報発信を行い、入院中の患者家族の心理面に及ぼす影響について検証することとした。

第4章では、ICTを活用したリハビリテーションの情報提供が、入院中の患者家族の心理面（不安やうつ症状など）に与える影響について調査を行った。介入内容としては、リハビリテーションの進捗状況などを伝えるテキストや写真、動画などを、医療・介護専用のアプリケーションを介して1週間に1回以上発信し、家族との双方向性のやり取りを退院時まで実施した。対照群はカンファレンスなどの直接的な関わりにて情報提供を行った。その結果、ICT介入は、入院期間中のうつ症状の悪化を抑制し、退院後の不安を軽減させることが明らかとなった。リハビリテーション専門職が家族に対して積極的に患者のADLに関する情報提供を行うことで、患者の重要な環境要因である家族の心理面に好影響を与える可能性が示唆された。

以上のことから、回復期病院に入院する患者家族に対しては、介助不安感など家族の心理面を評価した上で、患者の身体・生活機能の向上のみならず、家族の心理面を改善させる関わりが重要であることが示された。今後は、介助不安感評価の尺度特性の調査を継続することや、ICT介入の一般化可能性を高める取り組みが必要であると考ええる。

論文審査結果の要旨

1 研究目的の評価

本研究は、入院患者家族の心理的支援をめざし、入院中の家族を対象とした介助不安感の評価方法の検討と、至適な介入方法を検証したもので目的は十分に妥当であり、リハビリテーション学における意義も高い。

2 研究手法に関する評価

まず、Functional Independence Measure 運動項目に基づく介助不安感の評価票を試作し、信頼性および妥当性の検証を行なった。次いで、家族の介助不安感と自宅退院との関連性を検討した。さらに退院時不安感が退院後1ヶ月の不安感や介護負担に与える影響を確認した。最後に、入院患者のリハビリ進捗を自宅家族へ向けた、ICT ツールによる情報提供の効果を検証する比較臨床試験（傾向スコアマッチングによる解析）を遂行した。以上の研究は、的確な研究デザインの下、国際的に妥当性の検証を受けた評価指標を用い、適切な統計学的解析法で解析したもので、研究手法として妥当である。

3 解析・考察の評価

上記の結果、1) 介助不安感評価票の高い検者内信頼性と内的整合性、並びに基準関連妥当性を確認したこと、2) 家族の介助不安感は患者のFIM得点より、自宅退院か施設入所かに強く関連したこと、3) 退院時の介助不安感が退院1ヶ月後の介護負担感に関連すること、4) 入院中の患者家族のうち、ICT を用いたリハビリ進捗の情報提供を受けた群では、退院後の不安が制御され、うつ傾向の発生が抑制される可能性を明らかにした。入院患者の環境要因の一つである家族に対する至適な介入方法を明らかにした研究成果であり、臨床への貢献が大いに期待される。

以上のように本論文はリハビリテーション学研究に貢献するところが大きく、審査委員は全員一致で博士（保健学）の学位に値するものと判断した。